

## 新戦略推進専門調査会 第1回防災・減災分科会 議事要旨

1 開催日時 : 平成25年10月24日(木) 14:00~16:00

2 場所 : 中央合同庁舎第4号館 1208会議室

### 3 議事次第

(1) 開会

(2) 防災・減災分科会について

(3) 防災・減災分科会の進め方について

(4) 国の防災・減災情報の収集・提供の主な取組について

① 総合防災情報システムによる情報収集・提供について(内閣府<防災担当>)

② 消防庁における災害情報の収集・提供について(総務省消防庁総務課)

③ 公共情報コモンズ等による情報収集・提供について

(総務省情報流通行政局地域通信振興課)

(5) 構成員による意見交換

(6) 閉会

### 4 配付資料

【資料 1】 「新戦略推進専門調査会について」及び「新戦略推進専門調査会分科会について」

【資料 2】 防災・減災分科会構成員名簿

【資料 3】 防災・減災分科会の運営について

【資料 4】 「世界最先端IT国家創造宣言」及び「世界最先端IT国家創造宣言工程表」の防災・減災体制の構築部分抜粋

【資料 5】 防災・減災分科会の進め方のイメージ

【資料 6】 政府CIOによるIT関連予算調整状況について

【資料 7】 災害時の情報の現状について(内閣府防災担当提出資料)

【資料 8】 消防庁における災害情報の収集・提供について(消防庁提出資料)

【資料 9】 公共情報コモンズ等による情報収集・提供について(総務省提出資料)

【資料 10】 村井構成員提出資料

(参考資料 1) 「世界最先端IT国家創造宣言」の概要

(参考資料 2) 新戦略推進専門調査会の検討体制

(参考資料 3) 情報通信技術(IT)関係施策に関する平成26年度戦略的予算重点方針

(参考資料 4) 災害対策基本法等の一部を改正する法律案の概要(内閣府防災担当公表資料)

料)

(参考資料5) 大規模災害時におけるインターネットの有効活用事例集及び解説集(総務省公表資料)

## 5 出席者

山下座長、清原構成員、田中構成員、布施構成員、村井構成員

内閣官房国土強靱化推進室、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(事業推進担当)付、復興庁、総務省情報流通行政局地域通信振興課、消防庁総務課、経済産業省商務情報政策局情報処理振興課、国土交通省国土地理院企画部、国土交通省水管理・国土保全局 河川計画課河川情報企画室、国土交通省総合政策局公共事業企画調整課

遠藤内閣情報通信政策監(政府CIO)、向井副政府CIO

伊藤政府CIO補佐官、神成政府CIO補佐官、神藤政府CIO補佐官、平本政府CIO補佐官

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 二宮参事官、濱島参事官、鈴木参事官

## 6 概要

### (1) 開会

(遠藤政府CIO)改めて構成員の皆様におかれましては、大変お忙しいところ、御参加いただきまして本当にありがとうございます。また、関連各省庁の方もたくさんお見えいただいて、今後一緒に進めたいと思いますので、よろしくお願いします。

さて、本年6月に閣議決定されました「世界最先端IT国家創造宣言」において、世界一安全で災害に強い社会の実現の具体的な取組として、「命を守る災害関連情報の提供等、防災・減災体制の構築」が方針の中に1つ示されました。後ほど事務局より説明させていただきますけれども、工程表をつくって、2015年度までにいろんなメディアを活用して重層的な、3.11でも正確な情報が正しくタイムリーに伝わらなかった面があったということも踏まえて、情報収集とか伝達の方法など、いろいろ構築しなければいけないことがあるということをございまして、その辺について、検討をお願いしたい。

国では、各省庁がいろんな予算に伴った施策を講じることにして進んでおるわけですが、それ以外でも官民協力していろんなことをやることによって、さらに強靱な防災・減災体制というものがつくれるのではないか。この辺についても、皆さんのお知恵をおかりしたいということでもあります。

そして、最後になりますけれども、座長を山下NTTデータ相談役をお願いしたのは、3.11のときにもNTTデータさんはいろんな形で中核的役割を担われた。いろんな御経験を蓄積されておられますので、山下相談役個人としてだけではなくて期待しておりますので、よろしくお願いしますと思います。そういうことで山下座長には分科会のリーダーシップをとっていただきたい。

伊豆大島の件などでも、どうも余り上手な情報の使われ方がされていなかった面がありそうということもありますので、この辺も検討の中に加えていただければと思います。

年内という短い時間で何かできるということにはならないという認識はもちろんしておりますので、来年になっても、順次ここで検討されたこと等について検討をつなげて府省が展開をする、あるいは自治体と一緒にやっていくという形に持っていけるようにしたいと考えておりますので、どうぞ皆様の活発な御議論をお願いしたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

(山下座長) 委員の皆さんは大変経験豊富なこの分野のトップクラスの方が参加していただいておりますので、その方たちのお力を得ながら、また関係省庁の皆さんの御協力を得ながら、よい成果を出していきたいと考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

よい成果を出すためには、この分科会の目標、位置づけを最初に皆さんと共有していく必要があるのだらうと思っております。まず、この位置づけですが、資料1の4番目に書いてありますが、この調査会というのは新戦略の推進管理を行う。新戦略というのは何かというと「世界最先端IT国家創造宣言」。この「世界最先端IT国家創造宣言」の推進管理を専門的な立場で行うということでもありますので、PDCAでいうとPのところは創造宣言ということで既に出されておりますし、これをベースに、工程表というような形で具体的な展開は既に出されておりますけれども、それを今後何年かけて確実に実施していく、実現していくということが、この分科会の目的だと意識しております。この分科会の目標はそういうことですが、これを進めていく上で私自身は3つぐらいポイントがあるのかなと思っております。

1つは、一言でいえばオールジャパンということにも通じるのですが、各省庁の横串を通していくということが重要で、民間のパワーも活用する。官民一体となって、大げさになればオールジャパンでこの問題に取り組んでいく。だから、単に推進管理するというだけではなくて、横串機能も含めてオールジャパンの力が発揮できるような進め方が必要なのではないかということ。

2つ目には、現場に即して、あるいは現実に即してやっていく必要がある。宣言が出されておりますので、その宣言の趣旨は見失ってははいけないと思っておりますけれども、それを実行する上では、やはり現場の意見、現実の意見をきちっと吸い上げて、現場に適合するような形でやっていく必要があると思っております。そういう意味では、工程表を今、出されておりますけれども、この工程表をまずは遵守するわけですけれども、工程表を実施する中でいろんな現実の問題にぶつかってくるのだらうと思っております。その現実にきちっと適合させていきながら進めていく必要があるのではないかと思っております。

そういう意味では、PDCAの中でチェック、アクションということで、多少Pの中身とかDoのやり方に変更が必要な場合があると思っておりますけれども、そういうようなところは決しておそれず、現実に合わせてやっていく必要があるのではないかと思っております。

3つ目には、新しい事態にも対応する必要があるということで、今お話がありました大島の件などは、情報伝達がきちっとされていれば、少なくとも人命の被害はもっと防げたのではないかというような気もいたしますし、そのような指摘も出ております。そういった面では、これからいろんな新しい事態が出てきますから、今まで想定しなかったような問題も今後の中で取り組んでいく必要がある、取り込む必要があると思っております。

もともと3.11の反省からいろんなことが検討され、また、今後予想される巨大な地震とか富士山の噴火とかということ想定しているわけですが、台風みたいな日常に起きる災害に対してもきちっと有効な対策が打てるようになることが合わせて必要だと思いますので、その辺も含めて今後の実施の中で皆さんの御意見、御提案を吸収しながら進めてまいりたいと思っております。

いずれにしても、ここに御参加の皆さん、多くの経験をお持ちです。防災の問題というのは、日本が長年取り組んできた課題でありますから、大変な知見と申しますか、経験も積まれてきているわけですので、そういったようなことも大いに生かしながら、新しい対策をそこにつけ加えて、当初の目的であります世界最先端のIT国家にふさわしい防災対策になることを願っております。

## (2) 防災・減災分科会について

事務局からの資料1～4の説明。

## (3) 防災・減災分科会の進め方について

事務局からの資料5、6の説明の後、出席者から以下の発言があった。

○資料5に「防災・減災分科会の進め方のイメージ」をまとめてくださいました。2ページのところに「災害情報提供の取組に関する整理・検討の視点(案)」をお示しいただきました。

先ほど御説明の中では「① 情報の利用目的による分類」の際、国だけではなくて自治体の意思決定のための情報と補足をしてくださいましたけれども、自治体の立場では、やはり震災であれ、あるいは風水害であれ、まず、的確な情報をつかんだ後、自治体として意思決定をしていくということが大変求められております。したがって、このような検討の視点のときに、国に並べて自治体の意思決定あるいは国民という視点だけではなくて、住民の避難のための情報、あるいは安全な避難のための支援とか、そのような自治体の視点を併せて表していただくと大変ありがたいと思います。

また、フェーズによる分類というのは極めて重要で、時間との戦いということで自治体の災害対策本部では取組をしております。したがって、時間軸を定めながら、どのように情報通信の活用をし、災害情報提供をしていくか。そのときに、情報のやり取りが国と自治体なのか、自治体同士なのか、自治体と住民なのかといった、そういった発信者と、

それを受信する、あるいは相互につながる対象者によっても分類ができるのではないかとも思っております。

したがって、気象庁であるとか、国の防災本部であるとか、それと自治体等がどう結ばれるかということもありますし、先ほど言いました自治体同士が結ばれるということもありますし、自治体と住民が結ばれるということもありますし、場合によっては住民同士で知り得た情報をつなぐことによって災害情報の中身が誤報を防ぎつつ厚みが出るかもしれません。したがって、そのような分類の仕方もあるのかなと思いました。

○①につきましては、自治体の視点につきまして、明示的に記述を追加いたそうと思いません。また、主体同士の関係による分類が可能であろうというような御指摘も頂戴しましたので、整理をしてみたいと思います。

○2点、確認したいことがあり、1つは、「災害」と言っているのですけれども、災害の種類をどのように考えていくのかというのは非常に大事で、今、一般的には地震であったり津波であったりということをおそらく皆さん想像していると思うのですけれども、どこまで取り上げるのかということを考える必要があります。災害医療の現場ですと、自然災害なのか、人為災害なのか、まず分けますが、おそらく自然災害全体はオーケーなのだろうと思います。人為災害に入ってきたときに、事故なのか事件なのか。現場に出る人間の立場からしてみますと、そういったことがわからないまま初期対応で入っていつている面があるので、そういう中でも活用できるということ想定して、いかにITで情報をシームレスに使っていただけるのかということに関して、災害の種類を、どのようにお考えなのかということが1点。

もう一点は、災害の情報の質を担保するには、やはり共通の語意とか、ターミノロジーといいますか、ある程度それぞれいろんな分野で独自に使ってらっしゃる語意とか概念とかというのはあるのだろうと思うのです。災害医療の現場でもそういったものがあって、それが実はなかなか周囲の分野とうまく整合していないかなと考えることもままありまして、そういったもののすり合わせというのもどこかでやらないと災害情報の質を担保できないのではないかと考えております。

○一番初めに、災害の範囲をどうするのかというようなことでございますけれども、現時点で、事務局のほうでこういったたぐいの災害に限定するといった考え方は持っておりません。したがって、広く今のところは受けようと考えているのですけれども、構成員の皆様の中である程度絞ったほうがよろしいというような御意見があれば、そのポイントポイントで絞っていくことというのも可能であると思いますが、今のところは広く受けたいこうと思っています。

情報の伝達等に当たりまして、共通の語意などがあるはずであり、このところのすり

合わせをしていくということも今後考えていかなければいけないのではないかというような御指摘を頂戴しました。この点につきましては、現場の状況がどうなっているのかというようなことなどもよく勉強しながら取り扱っていきたいと思います。こういう御指摘があったということは現場で混乱が起きているということだと思しますので、まず、そういったところから勉強しながら取り扱っていきたいと考えています。

○大変貴重な御意見をいただきました。今、回答されておりますが、情報の分類については自治体の視点を入れるという大変重要な御指摘もありましたのでそれを加えていただくのと、あと情報の発信元あるいは受け元、主体、客体といいますか、そういったような観点での分類についても御指摘がございました。これについても今後検討させていただく。災害の範囲についても大変重要な御指摘だと思いますので、今回、この時点では特に絞りませんが、今後の検討の中で、場合によっては対策がそれによって違うというようなことも当然出てくるのだろうと思しますので、そういった視点も考えていただきたいと思います。

語意やターミノロジーのみならず、いろんな標準化が必要だといわれます。例えば、消防のホースの大きさ、あるいは通信のプロトコル、無線のプロトコルが合わない。昔、アメリカのニューオーリンズのとにもありましたけれども、海外の無線機器を持って行っても災害救援隊同士の連絡がうまくとれないみたいな物理的なプロトコルの話から、語意の話も含めて大変重要な御指摘だと思いますので、これはできる限り、この場でも議論させていただければと思います。

#### (4) 国の防災・減災情報の収集・提供の主な取組について

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官(事業推進担当)付から資料7の説明、消防庁総務課から資料8の説明、総務省情報流通行政局地域通信振興課から資料9の説明の後、出席者から以下の発言があった。

○資料7のところで大変わかりやすく整理していただいて、総合防災情報システムと地方自治体の防災情報システムとの連携も強めていただくということを大変心強く思います。

そこで隠れている部分でお話ししたいのですが、市町村も地域防災計画に基づいて、例えば警察、消防、消防団と密接な連携をして日々取り組んでいるわけですが、あわせて、災害時の応援協定を結んでくださっている民間の事業者とも連携しております。その中には、もちろんNTTさん、あるいは携帯電話の事業者の方、さらには東京電力さん、東京ガスさんというのが入ってくるわけですが、私たちはこうした国が進めてくださっている全体としてのネットワークの市町村バージョンとして、さらにそういう災害時応援協定を結んでくださっているところと、より有効な情報連絡体制をとる必要があると認識しています。したがって、国でこのような整備を総合的に進めていただく中で、市町村のデ

デジタル防災行政無線のネットワークだけではなくて、民間の事業者も含めた災害時応援協定を交わしているところとどのように有効なネットワークを進めることができるかというところにも御支援、御指導いただければと感じました。

そう考えておりましたら、今回、情報流通行政局のほうで、（資料9の）13ページのところにオープンデータ実証実験の概要として、ライフラインを含むこのような事業者の皆様データをオープンデータでしていくということを実験されていらっしゃるということで、こうした実験が、今、市町村の現場の立場として問題意識を持っているものとどう重なっていくのか。全国版と都道府県版と市町村版のネットワークがあるのかもしれませんが、私たちの取組の重層的な取組の中の1つのあり方かと思いました。

三鷹市の場合は、まだ公共情報コモンズというのがないものですから、実は昨年度、平成24年度、総務省ICTまちづくりの委託を受けまして、いわゆる情報伝達制御ということで、災害情報に関してホームページ、Twitter、ケーブルテレビ、もちろん行政防災無線、さらには、その他の安全・安心メール等のメディアに、一元的に入力すれば出方は多元的に出すことができるという取組をいたしました。

ですから、公共情報コモンズの取組というのは大変迅速性もありますし、一元的な対応で多元的なメディアで国民、市民の方にお知らせできるので、大変有効ではないかと思っています。したがって、これは廉価でしかも迅速、簡易なやり方で普及していくということが大事なと思います。

最後に、消防庁の御説明にありましたように、J-ALERTについても市町村はこの間、試行の実験をさせていただいて必ずつながっているということを確認させていただいてきたのです。それをさらに、公共情報コモンズとも関連するのですが、多様なメディアで的確にお知らせするというところで進めていただいている取組みさらに推進していただければと思いますし、特にデジタル化について、遅くとも28年度ということを進めていただいています。これについては、大変有用性があるのですが、予算がかかる等のことがあって、消防庁としては、本当はもっと早くされたいと思いつつ、少し緩やかに進めてこられた経過があるように承知しています。市町村でもデジタル化に対応しなければいけません。したがって、有用であるデジタル化に向けて、消防庁に頑張ってくださいとともに、自治体でもその普及が対応できるように、これは国のレベルで自治体のデジタル化に向けても財政的支援をしていただければありがたいと思いました。

○私の関係で申しますと、オープンデータの関係とコモンズの関係をお話しいただいたと思いますけれども、オープンデータにつきまして御指摘いただきましたライフライン企業との連携につきましては、今年度の実証実験でフィールドを絞って取り組んでおり、できるだけその成果をいろんな自治体で共有できるような形でとりこんでいきたいと思っています。

コモンズについては、先ほどの地図をごらんいただきますと、関東地方がまだ遅れてい

る状況になっておりますが、関東の放送局は、NHKに次いでフジテレビ、日テレが入られて、TBS、テレ朝も前向きに御検討いただいているところがございます。メディア側の加入が大分進んでまいりましたので、再度東京都を含め、関東各県に御説明に上がりたいと思っております。

○J-ALERTとデジタル化について御意見を頂戴しました。まず、J-ALERTについてでございますが、先ほどの(資料8の)8ページでございますように、自動起動装置の整備率を100%にしたいということをお願いしましたが、これは各市町村に必ず最低1つはということと100%という意味でございます。当然、この絵にありますように、防災行政無線だけではなくて、エリアメールでありますとか、ケーブルテレビでありますとか、幾つかの多重的なそういう媒体を使ってお知らせをするという体制をとることが非常に望ましいこととございますので、私どもも引き続き支援をしてまいりたいと考えております。

デジタル化につきましては、御指摘のように、なかなか財政的に厳しいところがございます。エリアにもよるのですが、非常に面積の広い市町村などだと非常に多額のお金がかかるということもございます。そこで(資料8の)9ページ、先ほど説明を省略させていただきましたが、実はデジタル無線、2年前までは補助金がなかったのですけれども、補助金をつくりまして、来年度につきましては、(a)の一番上のポツでございますが、消防救急デジタル無線の整備に8.5億円の補助金を要求いたしておりますし、また、その下でございますけれども、電波の有効利用促進の観点から、今年度は25億円の予算をつけていただきまして、来年度は40億円を要求していただいているというような状況もございます。いわゆる交付税と組み合わせた有利な起債の措置も用意しております。そういうことを使っていただきながら整備を進めていただけるように御支援をさせていただきたいと思っております。

#### (5) 構成員による意見交換

○資料は前回の専門調査会にて全体の戦略について議論した時のものをそのまま出させていただきました。成長戦略との絡みでIT戦略がありますけれども、その中で、オープンデータと防災の関係は大変重要である、と書いてあります。お話を伺っていて、幾つかの観点で、アナログと予算との関係があるのです。例えば2000年に立てた目標である「2005年までに世界最先端」は、大体の目標がほぼ2003年に達成できています。これはなぜかというと、デジタルに移行するとすごい勢いでコストが下がってくる。したがって、一定の予算が初期計画で用意してあり、目標値があったとして、予算の面では比較的早く目標を前倒しにできるという効果があります。そういう意味では、全般的に2020年まで、くしくも東京オリンピックの年ですけれども、それまでにこの戦略の全体が実現できていることが目標ですけれども、デジタルテクノロジーですから、基本的には前倒しになるという傾向になるのが自然です。そういう意味で、前倒しを期待しつつ、頑張りましょうというのが

1点あります。これが前段階です。

もう一つ、国際的なIT戦略の議論であるインターネットガバナンスなどもそうですが、大変重要なのは「マルチステークホルダー」という言葉です。すなわち、かかわっている人全員が役割をきちんと持って取り組みましょうということだと思います。これの典型が防災関係なのです。防災の場合は、先ほどご発言があったように基礎自治体の責任と役割は非常に大きい。また、2011年の東日本大震災でもわかるように、個人の役割も非常に大きくなりますので、かかわる主体やそれぞれの責任を持つことが本当に多岐にわたります。まさにマルチステークホルダーの役割と責任がはっきりするという意味でも、今後のIT戦略の核として考えるべきだと思います。

このマルチステークホルダーというのは、行政として国、地方自治体、もっと小さな行政単位もあります。企業も大企業、中小企業、ベンチャーなどがあり、さらに、個人、コミュニティなどいろいろあるのですけれども、特にいくつか重点的な産業があると思います。情報通信関係というのは大変重要な産業です。先ほどYahoo!の例が出てきましたけれども、こういったITで情報を共有するサービスやSNSをやっている事業者は大変大きな役割を期待されていると思います。

また、コンビニやタクシー、宅配便など、純粋に民間なのだけでも、震災直後から大変重要な役割を果たしている事業者もありますので、そういう事業者がどういう役割を果たすかというのをそれぞれのセグメントできちんと定義しておく必要があると思います。特にコンビニや宅配便というのはものすごく高度なITを使っており、色々な情報を持っています。こういうところがどういう形で有機的に連携できるかというのは大変大きな課題だと思います。

2点目は、先ほどからいろいろな省庁の大変たくましい、頼もしい取組が紹介されました。その中で例えばカバレッジの問題や、瞬時であるとか、何パーセントとか、そういう言葉が出てまいりました。このあたりがインデックスなのです。我が国は、今ここまでできていますということを示すために、瞬時とはどのくらいのことを言い、具体的にはどのくらいでリーチできるかというのを決めることで、実現可能な指標となる複合的なインデックスができると思います。IT戦略の中で「グローバルインデックス」と書いてありますけれども、インデックスを作ることでそれが目標値になりますので、それを具体的に組み合わせて、しかもグローバルに認知できるようなものを日本で作り出していくというのは非常に重要だと思います。我々にとってもそれが目標値ですし、世界に対してもそれを目標にして日本のようにやろうということになると、これが国際貢献になります。そういう意味では、複合的な防災の視点でのインデックスをつくるということが、まさに世界一安全な国をつくらうということの目標値になっていきますので、このための知見をつくっていくのはとても大事だと思うのです。本日、お話を伺っていた中かなりの要素がもう出てきていると思いますので、これを全体でまとめるのはとても重要だと思います。

最後ですけれども、先ほど「世界一」と言いました。世界一安全な国をつくらうと書いて

あるのでつくらなければいけないと思うと、「世界一」というのはどの物差しではかるかというのが今のインデックスづくりにかかわってくる。ですから、私たちが自信を持って複合的なインデックスをつくり、それで世界一安全、世界一災害に強い国という目標値をどこまで達成しているか、そして、どの時点で達成したかというステップをきちんと考えていくのが重要だと思いました。

○私、先ほどもお話ししましたように、基本的には救命救急センターで救命医として勤務しているのですが、災害時にはできるだけ早い段階で現場に行くということで、東日本大震災のときも現場に入って活動しました。うちの教室は関東から一番早く宮城県に入ったチームですが、実はそのときに情報がないという中で活動が非常に制限されたという痛い経験をしています。

ということで、その当時、それ以前からもそうだったのですが、災害医療をするにも、何をするにも情報がないと効果的な対応ができないということは本当に身に染みております。そういう意味では、私は本当に現場初動という立場の視点で参加させていただければと思っているところです。

防災・減災というところで言いますと、今まではそういった学問に対して災害医療はなかなか入ってこられなかった。しかしながら、今のレジリエンス、強靱化という概念の中でヒューマンアクティビティとして災害医療を1つの柱として立てていけるのであれば非常に素晴らしいことだなと考えているところです。ということで、こういった会議にも災害医療の立場で発言できるような機会を与えていただけたことを非常にありがたく思っております。

先ほどもお話ししましたように、最初に災害の分類をどのようにするかというところを私は考えておりましたが、事務局から話があったように、余り限定しないほうがいいのではないかと考えています。それは現場から見ても、限定して入っていくわけではございませんので、できるだけ広い範囲で考えていただければと思うのです。

もう一つは、そういった中で、先ほど来、官民一体あるいは官民で相互にということでお話があったと思うのですが、最初の情報というのは民間というか、そこにいる市民の方からの情報がかかり出てくるだろうと思いますし、我々、活動する上でも、そういった情報をいかに質を高くとっていけるのかというのは非常に成否を左右する鍵になると思います。今、各省庁様からの図を見させていただいたのですが、市民から上がってくる情報をいかに質を担保した状態で流していく体制をつくるのかという図は、余りまだはっきり出てきていないのかなというところがございますので、今、ガバメント2.0という言葉もあるかと思うのですが、市民が参加して、そのプラットフォームを行政が支えるというような図式があると、非常に方向性、将来があるのかなと思います。

あと最後になりますけれども、個人的には、もう一つ、実は災害のロボットというのは非常に興味がありまして、今、たしかDARPAというところでROBOTICS CHALLENGEというのを

やっているかと思うのですが、そこでこれからのロボットとして考えられていますのはヒューマノイドだろうということで、ヒューマノイドはなぜいいか。いろんなことを一つのロボットで、できるわけですね。例えばROBOTICS CHALLENGEで考えられているのは、車を乗り降りして運転して、悪路は歩いてドアを開けて階段を上ってバルブを開閉する、このような作業を課せられているわけですがけれども、最後のバルブを開閉するところを、もし生体を観察して圧迫止血をして気道を確保すると、ただそこだけ変えるだけで非常に優秀な救助のロボットになり得るのだろうと思うのです。

そのアイデアというのは異分野の人たちが交流しないとなかなかできないところがありまして、例えば日本の会社でもそういったことを手掛けているところはあるのだと思うのですがけれども、それは災害ロボットということになるわけですから、それをほんの少し変えるだけで救助ロボットになる。内閣官房の国民保護訓練とかで評価委員で参加させていただいたときに、入れない場所がある、そこに助けなければいけない人がいて、それを引っ張り出してくる。これは同じような概念でできるのではないか。そういった意味で、災害ロボットに関しても、非常に今後期待しているところがございますので、ぜひ一緒に検討させていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

○実は大学の合同防災訓練というのを実施しておりまして、今の話を受けた形で話を展開させていただけたらと思います。

昨年、うちの病院と一緒に訓練をやっていたのですが、大変困ったことに、火災の情報とかがぱっと入ってこない。先生を前に大変恐縮ですがけれども、要するに病院などの場合には、火災だと皮膚系を中心にチームを組みますし、倒壊が多いとエコノミー、クラッシュ症候群を含めて対応していくし、今回の3.11は内科が中心で動いた。そのチーム編成する上でどう対応するかというので、しょうがないので、一番高い建物の上にのぼって、1キロ、3キロのランドマークの建物を置いて、どちら方面は1キロ～3キロに火災という、まさにプリミティブなことをやらなければいけないのです。

3キロというのは阪神のときの救急病院に送られてきた最遠が3キロぐらいだったということでもあります。何を言いたいかということ、まず1つは、防災・減災あるいはシステムの情報を使うときにトータルに使うということがとても大事になってくるので、1つのところが国の中枢に円滑に情報を集めるということもとても大事ではあるのだけれども、それがどう民間も含めて使えるような形になっていくのかということ。これは、やはり個々のアクティビティが違いますので、避難情報だけではない。清原市長を目の前に恐縮ですが、やはり市町村から住民に行くだけではない、そういうことをやらない限り、難しい部分は出てくるのではないかという気がしています。

2番目は、ずっと拝見していて思っているところですが、やはり日本の防災情報というのは市町村から上がってくる情報を前提にしている。思い出していただければ、2008年の岩手・宮城地震で、一関市が震度4というのが最初に入ってきて、応援ムードで立ち上が

ったが、実は最初の被災情報が入ってくるのは2時間後のヘリ映像なのです。逆に言うと、人がいるところではそう大きくなかったので119番通報も出てこない。要するに、市町村がつかまないと限り上がってこないということはどうやっていくのかということで、リモセンの話とか、あとビックデータの議論とかというのは絶対にここでは議論しておいていただきたいと思っています。

3番目ですが、やはりいろいろなシステム、いろいろなことができるようになってきています。ただ、その中で、どういうタイプの地震なのかとか、台風なのかという特定はよいにしても、大規模災害なのか、中小災害なのかとか、あるいは時間フェーズがどれぐらいのフェーズをイメージしているのか、先ほど瞬時という議論がありましたけれども、もう少しその解像度を上げた議論をしないと評価が難しいのではないかという気がいたしました。

地震防災だけではないのですが、災害を考えますと、小は絶対に大を兼ねません。3.11は現場にも情報がないから上に上がってくるわけがないのです。それから、大も小は兼ねないというところがあって、そこで絶対なベースとしては何があるのか。その次に、どうそれをブラッシュアップしていくのか。あるいはさらに、私もインドネシアとやっていたのですが、海外展開を考えたときの軽い、安いシステムというのをそこでどう見ていくのかということも含めて、災害の規模とか時間フェーズ、どうしても要するファンクションは何なのかということをお整理いただいたほうが、最終的にはこれはいろんな評価ということにつながっていくと思うので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

最後、もう一点はお願いですけれども、特に通信の分野というのは、民の力が極めて大きいというか、それがベースになっているので、やはりその議論はどこかできちっと押さえた上で、それを補う部分として国家を守る上で大事なシステムは何なのか、あるいは国民を守る上で何をするのかというところを議論していただきたいという気がいたしました。

○3つだけ意見を申し上げます。

私は市長になります前は、東京工科大学のメディア学部長をしておりましたが、平成15年4月30日から市長になりまして、実は市長になるということは災害対策本部長を引き受けることだということをして就任した翌月の昼間の集中豪雨のときから体験し、その後、地震もありましたが、やはり一番衝撃的だったのは平成17年9月4日から5日の時間105ミリ、床上・床下浸水200世帯以上という都市型ゲリラ豪雨の対応でした。そして、東日本大震災。今日、残念ながら宮古市長さんが御欠席なので、まさに被災地当事者の市長さんの御意見もこれから大いに反映していただければと思ひますが、今回、自治体の委員を複数含めていただきまして、本当に感謝します。

1点目です。先ほど、市民、国民の視点あるいは発信者、当事者としての視点をとってくださったことに大いに共感します。高齢者、女性、障害者の委員を含む三鷹市の防災

会議では平成25年地域防災計画をまとめましたけれども、公助も重要だが、自助、共助が同じように重要だということを明確に示した計画をまとめてくださいました。すなわち、自分の命は自分で守る。守れるように基盤整備をする。そして、共助、地域住民同士がともに支え合う。そのために、私たちは幾つかの課題がありますけれども、重要な課題は情報収集、情報伝達の充実ということでした。私は、自助、共助を大切だと指摘してくださった市民委員、関係機関の入った三鷹市の防災会議でまとめた地域防災計画の視点を、国の中にも、やはり国家がすること、自治体がすることもあります。国民が主体的にみずから防災・減災をできるようなために基盤整備をしますというような発信が重要ではないかと考えているのが1点目です。

2点目、では自治体は何もしなくていいか、そんなことは全然ありません。特に今回はいろいろ網羅的に御説明いただいたのですが、さらに補足していただければと考えておりますのが、時間軸でいえば、災害直後ではないのですが、自治体の大きな仕事に罹災証明を出すというのがあります。これはいわゆる固定資産であるとか、土地、建築物のデータに基づいて、どれだけの被災をこうむったかということを確認して、保険であるとか、その他、皆様の基本的人権を保障していくことになります。

今、政府では番号制度に向けても取組を進めていらっしゃいますので、自治体の仕事は罹災証明という形で集約されますけれども、お一人お一人の権利あるいは財産、そうしたものを保障していくための情報通信データベースあるいはネットワークの構築というのも重要な観点ではないかなということなのです。

3点目ですが、もう今日の会議でも官民連携、三鷹市では「民学産公」、市民の民、大学研究機関の学、産業界の産、公共機関の公と言っていますが、協働が極めて重要で、特に民間のパワーというのは、例えば三鷹市では最近のクラウド化の中、データセンターが新設されるケースもふえています。地震に比較的強い自治体ということで選ばれているのですが、データセンターを拡充したり新設したり。私としては、民間の力として、防災・減災のためのネットワークの上でも、データセンターの上でも、信頼関係を持った構築というのが重要で、そういうことを含めて真の国土強靱化ということになるのではないかと考えていまして、ぜひ国土を強める意味でも、この民間の皆様の新規の取組を支援するような仕組みが裏づけとして必要なのではないかともしました。

国民、市民を中心としつつ、命を守る防災・減災において、いかに官民連携、三鷹市的に言えば民学産公の協働ができるかということの方向性がこの分科会から幾つもの提案として出せば幸せだなと思っています。

○今、いろいろ貴重な御意見をたくさんいただきました。いずれにしても、国民の命を守るということが大変大切で、そのために情報通信の果たす役割は大変大きいものがあるという御指摘だと思います。

それに加えて、国民の命を守るというだけですと守りの防災だけになってしまいますが、

成長戦略にも結びつけていくという意味では、攻めの防災というようなことも大変重要な視点だと御指摘を受けたと思います。攻めの防災計画を練る上では、3つぐらいにまとめてみましたけれども、日本の先進技術をもつての防災の開発を通じて、新しい技術の開発、世界に冠たる先進技術をつくっていくということが一つ重要なのだという御指摘だったかと思います。

2つ目に、マルチステークホルダー、官民連携、オールジャパン、あるいは単に公助だけではなくて自助、共助というようなお話もありました。国民全員が官民合わせてやっていくということがもう一つ重要だという御指摘だと思います。

世界に打って出ていくということになると、ガラパゴス化してもしようがないわけで、防災におけるルールづくり、標準化は日本がリードしていく。世界の防災対策なり、そういうものについて日本がリードしていくのだと。往々にして、日本は後からついていくことが多いですが、この件に関しては防災先進国、ルールメーカーの一翼を担っていくのだというぐらいの意気込みでやっていく。そのためには、複合的なインデックスを日本がみずからつくって、それには当然標準化ということが前提にないとインデックスがつかれないわけですから、そういう標準化もあわせて進めていく。

もう一つ、防災のためだけの施設というのは、今の日本では負担が大きいわけですから、それが日常的な活動あるいは日常的な行政サービスにも適用できるとか、民間においても日常的なビジネスの中でそれが活用できるとか、防災のためだけということではなくて、日常的にそういうものが活用されるような仕組みでもってトータルなコスト削減を図っていくというようなこともまた必要なのではないかと思います。

いずれにしても、国民の命を守るという一番大切なことをこの委員会は任されておまして、皆さんのお力を得て、少しでもそれに向かって進んでいければと思っております。

今日、いろいろ御意見をいただいたところでございますが、防災・減災についてはいろいろなアプローチがあるところ、IT戦略本部に記載されているこの分科会の目標の一番頭に、重層的な情報収集、伝達体制の構築ということが、最初に達成しなければならない主要課題として挙げられております。いろいろ重要な問題はあるかと思いますが、一応、工程表上では重層的な情報収集、伝達体制の構築というのは最初の課題になっておりますので、当面、この課題を重点的に議論させていただければと思っております。そのためのステップとして、今後の議論を効率的に進める観点から、まことに恐縮ですが、きょう、いろいろ御意見をいただきましたことも踏まえまして、構成員の皆様からペーパーで次回に向けての御意見をいただければと思っております。その意見を整理いたしまして、次回以降の議論の効率化を図っていければと思っております。

○具体的な項目につきましては、災害が発生したときにどんな情報があったらいいか、その情報があればどういうことができるのか、あるいは結果を変えることができたのかといった観点から、御意見をいただきたい項目を整理いたしまして、改めて事務局のほうから

電子メールで様式を送らせていただくことといたします。お忙しい先生方もいらっしゃると思いますので、その様式に任意で御回答いただければと思っております。よろしく願いいたします。

○今回のこの防災・減災のテーマだけではなく、世界最先端IT国家創造宣言の中の大きなポイントになっておりますのは、省庁縦割りを排して横串を通すこと。今日の防災のことも、個別に一生懸命やっているという話は出たのですが、そのやり方については、線がつながっていきませんかということはありませんでしたが、もう少しその辺をやらないと、一方ではお金が足りないのでもやりたいことができないでいるというような気がしましたので、少し上手なやり方ができればと思いました。

もう一つは、いろんなシステムは情報を伝えることばかりになっているのです。相手はどう反応したかということほとんどつかまえるようになっていない。3.11のときにも、どんどん実態が変わっていくのに最初の情報だけで反応してしまって、あと変わっていったのを受け取ってそれに適応するということをしていないということも私は聞いた覚えがあるので、これは受け取ったほうがどうその情報を吸収し、変化に対応しているかということをつかまえられる工夫をしないと、誤報ではないのですけれども、変化に対応できない。こういうことがあると非常にまずいなと思いましたので、その辺もちょっと片隅に置いていただきたい。

○今のは大変重要な御指摘だと思います。また、横串の話はこの委員会の大きな使命でありますので。

伝達のみならず収集も合わせて双方向コミュニケーションなので、収集のほうについての視点、今の遠藤CIOの御意見も、事務局のほうでまとめて出していただけますか。それで次回、構成員の意見とあわせて議論させていただければと思います。

皆さんのほうの意見をまとめる上でも、今の意見を考慮の中に入れていただいて御意見をいただければ幸いです。

(以上)